戸隠スキー場 スノースポーツ指導等 営業活動規約

長野市が設置し、株式会社戸隠が運営する戸隠スキー場が主体となって構成される戸隠スキー場運営協議会(以下「協議会」という)は、戸隠スキー場(以下「スキー場」という)に於けるスキー・スノーボード等の指導等の営利を目的とした活動(以下「営業活動」という)について次の通り規約を定める。戸隠スキー場スノースポーツ指導営業活動規約とする。

(本規約の目的)

第1条

本規約は、当スキー場を利用する全てのお客様及び、当スキー場の従業員ならびにスキー 場内で活動する人材全ての安全確保を目的とする。

(本規約の対象)

第2条

本規約は、当スキー場で営業活動を行うもの(以下「営業活動者」という)すべてを対象とする。当協議会に所属する SAJ・SIA・JSBA などの組織に登録する公認校を含む。

(登録申請及び種類)

第3条

スキー場内で営業活動を希望する者(スキー学校設置もしくは短期営業登録)は、本規約に基づき登録申請を行い、規定の登録料を納付のうえ、許可を得てから営業活動を行うものとする。(別表1参照) 短期営業活動希望者は、月に10日以内の営業を上限とする。

(申請手続)

第4条

- 1, 営業活動希望者は、その営業形態(学校の設置及び短期営業)により、申請を行う。 常設校設置に関しては、シーズン前に協議会に申請を行い、設置可否の判定を行う。 また、短期営業活動希望者は(月に10日以内の営業を上限とする)下記のフォームから原則として営業活動を実施する1週間前までに、オンラインで申請を行わなければならない。
- 2, 前項の申込フォームには次の事項を入力しなければならない
 - ① 申請者の法人名もしくは法人でない場合は個人名
 - ② 住所
 - ③ 電話番号
 - ④ E-mail アドレス

- 3, 申請の際には、次の書類を申込フォームに添付するものとする
 - ① 受講者及び指導者全員の氏名
 - ② 全指導者の指導者資格証の写し
 - ③ 1事故3億円以上の損害賠償責任保険証の写し
- 4, 申請したにもかかわらず、営業活動を実施しない、または事前のキャンセルの連絡 がない場合次回以降の申請を認めないことがある。

(許可審查)

第5条

当協議会は、申請内容を審査した結果、営業活動を許可するに適切でないと判断した場合、営業活動を許可しないことがある。

(登録手数料の納付)

第6条

短期登録手数料は、営業活動日当日に、スキー場内インフォメーションに支払うものとする。(金額に関しては下記の*別表2を参照)

(営業活動条件)

第7条

営業活動者は、次の事項を遵守し、安全で安心なスノースポーツを行わなければならない。

- ① スノースポーツ安全基準
- ② 戸隠スキー場利用約款
- ③ 短期営業活動で指導に当たる者は、当協議会から貸与された腕章を常に使用すること (設置スキー学校は登録のウェアを必ず着用することとする)
- ④ リフト券は各自で購入すること
- ⑤ 指導者はヘルメットの着用を義務とする。また受講者にも着用を推奨すること。

(申請受付・活動の停止または中止)

第8条

- 1, 当協議会は、下記の何れかの事項に該当する場合、当協議会の判断により、営業活動の申請受付を中止し、営業活動を停止させることがある。
 - ① 天候不良により営業活動を行うことが困難である場合
 - ② 当スキー場に何らかの諸事情が発生した場合
- 2, 当協議会は、前項の規定により生じた損害について、損害賠償などの一切の責任を 負わない。

(損害賠償責任)

第9条

- 1, 当協議会は、スキー場の天候不良などの理由により、許可営業者の営業活動が変更、 停止または中止され、許可営業活動者に損害が生じた場合であっても、許可営業活動 者に対して損害賠償などの一切の責任を負わない。
- 2, 許可営業活動者またはその受講者が第3者に損害を与えた場合、許可営業活動者は 自己の責任と費用をもってこれを解決し、当協議会に損害を与えてはならない。
- 3, 許可営業活動者が、第7条の規定に反して当協議会に損害を与えた場合、当協議会は許可営業活動者に対して、相応の損害賠償を請求するものとする。
- 4, 許可営業活動者は、その受講者間及びその受講者と第三者間との紛争に関して全責 任を負うものとする。

(常設スキー学校設置者の義務)

第10条

戸隠スキー場にスキー学校を置く事業所及び個人は、そのシーズン中に当協議会から要請されたイベント及び大会、作業などへの協力をすることとする。要請に対応できない場合は、1日1名に当たり 20,000 円の協力金を支払うものとする。

(反社会的勢力の排除)

第11条

営業活動者は、申請の際に、法令などに定める反社会的勢力に該当するものでないことを 当協議会に対して保証するものとする。

(本規定の改定)

第 12 条

本規約は予告なく改定される。

【*別表2】

短期営業活動 登録に関して

営業活動の上限回数 10回以内/月

営業活動登録費用 指導者の必要条件 損害賠償責任保険 1回1指導者当たり日額5,000円の登録費を納付すること 指導者は各加盟団体の有資格者であること(資格表提示) 1事故当たり3億円以上の損害賠償責任保険に加入済

*スキー場内に公認校を設置する場合は、この枠にとらわれない。スキー学校設置規定参照。